

燃料取り出しなど前倒し

福島第一 廃止措置

ホット試験も準備中

福島第一原子力発電所廃止措置の進捗管理を行う政府・東京電力中長期対策会議は三日、実務レベルの運営会議を開催し、最近一か月程度の取組状況および今後の計画について確認するなどした。

去る十一月七日に東京電力が発表した「改革集中実施アクションプラン」の中で、「福島第一をより安定な状態に迅速かつ確実に移行」との方針が掲げられたところ、中長期ロードマップに関

しても、使用済み燃料プールからの燃料取り出しについては、先行する4号機では、一三年十一月頃開始、一四年末頃完了を目標とするなど、作業計画の前倒しを目指している。

また、構内滞留水等に含まれる放射性物質濃度を、より低く管理する多核種除去設備では、A、C系統の設備設置、系統試験が完了し、ホット試験(汚染水を用いた通水試験)開始に向け、準備を進めている。その中で、

炉内燃料デブリ取り出し計画では、現在、一三年下期の実施適用を目指し、格納容器漏えい箇所調査装置が開発中だが、プラント状態の早期把握のため、具体的には、2号機ベント管下部周辺に

ついて、四足歩行ロボット(東芝)による調査を、十二月十一日に行った。また、労働環境の把握に關連し、作業員に対する就労実態アンケートが三日までに実施され、その結果を踏まえて、啓発活動、元請会社との協働対策、相談窓口のPR強化など、処遇・就労環境の改善が進められている。

選挙前に考え方を取りまとめ
原子力委員直し会議
第六回原子力委員会見直しのための有識者会議が十二日に開催され、原子力委員会見直しに当たっての基本的な考え方について確認して終了した。

第五回の会議で挙げた行政組織・体制見直しの五つの選択肢については、それぞれの優位的側面と消極的側面についての議論が網羅できていないとして、選択肢のみを挙げるにとどめた。原子力委員会またはその後継

組織が担うべき役割としては、①原子力の平和的利用の担保②バックエンド政策等の企画立案等——を必ず取り組まなければならないこととして所管すべきとした。

今回の取りまとめでは、原子力利用の政策の方向が定まらないとこれ以上の議論を積み重ねられないとして、組織形態についてはいくつかの可能性を提示して基本的な考え方を示したが、大西隆座長は、「選挙の前に一定の整理をしておくことに意味がある」とした。

海外有識者からの助言を得るため、「国際アドバイザー」として、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米

また、構内滞留水等に含まれる放射性物質濃度を、より低く管理する多核種除去設備では、A、C系統の設備設置、系統試験が完了し、ホット試験(汚染水を用いた通水試験)開始に向け、準備を進めている。その中で、

炉内燃料デブリ取り出し計画では、現在、一三年下期の実施適用を目指し、格納容器漏えい箇所調査装置が開発中だが、プラント状態の早期把握のため、具体的には、2号機ベント管下部周辺に

ついて、四足歩行ロボット(東芝)による調査を、十二月十一日に行った。また、労働環境の把握に關連し、作業員に対する就労実態アンケートが三日までに実施され、その結果を踏まえて、啓発活動、元請会社との協働対策、相談窓口のPR強化など、処遇・就労環境の改善が進められている。

選挙前に考え方を取りまとめ
原子力委員直し会議
第六回原子力委員会見直しのための有識者会議が十二日に開催され、原子力委員会見直しに当たっての基本的な考え方について確認して終了した。

第五回の会議で挙げた行政組織・体制見直しの五つの選択肢については、それぞれの優位的側面と消極的側面についての議論が網羅できていないとして、選択肢のみを挙げるにとどめた。原子力委員会またはその後継

組織が担うべき役割としては、①原子力の平和的利用の担保②バックエンド政策等の企画立案等——を必ず取り組まなければならないこととして所管すべきとした。

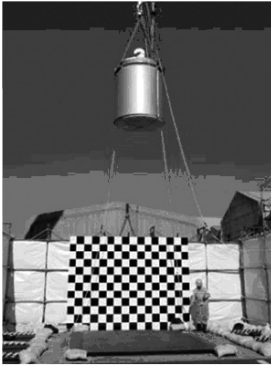
今回の取りまとめでは、原子力利用の政策の方向が定まらないとこれ以上の議論を積み重ねられないとして、組織形態についてはいくつかの可能性を提示して基本的な考え方を示したが、大西隆座長は、「選挙の前に一定の整理をしておくことに意味がある」とした。

海外有識者からの助言を得るため、「国際アドバイザー」として、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米

また、構内滞留水等に含まれる放射性物質濃度を、より低く管理する多核種除去設備では、A、C系統の設備設置、系統試験が完了し、ホット試験(汚染水を用いた通水試験)開始に向け、準備を進めている。その中で、

炉内燃料デブリ取り出し計画では、現在、一三年下期の実施適用を目指し、格納容器漏えい箇所調査装置が開発中だが、プラント状態の早期把握のため、具体的には、2号機ベント管下部周辺に

ついて、四足歩行ロボット(東芝)による調査を、十二月十一日に行った。また、労働環境の把握に關連し、作業員に対する就労実態アンケートが三日までに実施され、その結果を踏まえて、啓発活動、元請会社との協働対策、相談窓口のPR強化など、処遇・就労環境の改善が進められている。



廃棄物を収容する高性能容器(HIC)のクレーン移送作業に備え、万が一の際に備え、防護措置を講じた

安定ヨウ素剤高い効果

JAEA 被ばく低減の分析報告

日本原子力研究開発機構(JAEA)は、原子力事故発生時における避難、屋内退避、安定ヨウ素剤服用など、防護措置を講じた際の被ばく低減効果の分析結果を取りまとめ、十

い埼玉県加須市の旧県立騎西高校に仮拠場を移転し、未だに百数十人の避難民と一緒に同校で生活をしている。また新たな役場の仮庁舎をいわき市に建設する計画を進めている。

同町村会の慣例では、役員の任期は二年で、来年三月で交代予定だったが、副会長が会長に就任することになっており、新副会長は渡辺利綱・大熊町長が就任した。

宮城県三陸沖地震
宮城県三陸沖で七日午後五時十八分ごろ、深さ約十km地点で発生したマグニチュード7.3の地震で、青森県八戸市、岩手県盛岡市、茨城県常陸太田市などで震度5弱を観測し、宮城県沿岸に高

いところで二m程度の津波警報が発せられた。原子力規制委員会は同日午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

広野町長が新会長就任

双葉町長の辞任で 町村会

福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質で汚染された瓦礫や残土などを貯蔵する中間貯蔵施設建設のための現地調査受け入れをめぐって、佐藤雄平福島県

知事と双葉地方町村会との会談を欠席した同町村会長の井戸川克隆・双葉町長が十日、同会長を辞任した。新会長には副会

同町村会の慣例では、役員の任期は二年で、来年三月で交代予定だったが、副会長が会長に就任することになっており、新副会長は渡辺利綱・大熊町長が就任した。

宮城県三陸沖地震
宮城県三陸沖で七日午後五時十八分ごろ、深さ約十km地点で発生したマグニチュード7.3の地震で、青森県八戸市、岩手県盛岡市、茨城県常陸太田市などで震度5弱を観測し、宮城県沿岸に高

いところで二m程度の津波警報が発せられた。原子力規制委員会は同日午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな



井戸川町長は二〇一一年三月の福島事故後に、同町村会の中では最も遠くを常時取り付け、吊り下げ高さは三〜四・五mの取り扱い範囲とし、落下面に緩衝材を設置するなど、運用方法を設定することとなった。

同町村会の慣例では、役員の任期は二年で、来年三月で交代予定だったが、副会長が会長に就任することになっており、新副会長は渡辺利綱・大熊町長が就任した。

宮城県三陸沖地震
宮城県三陸沖で七日午後五時十八分ごろ、深さ約十km地点で発生したマグニチュード7.3の地震で、青森県八戸市、岩手県盛岡市、茨城県常陸太田市などで震度5弱を観測し、宮城県沿岸に高

いところで二m程度の津波警報が発せられた。原子力規制委員会は同日午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

いところ、午後六時三十分、十八時に第一報として、停止中の北から東北電力・東通1号機、女川1・3号機、東京電力・福島第一原子力発電所、第二原子力発電所、日本原電・東海第二とも異常な電・モニタリングボスの放射線量に変化はな

「国民の信頼醸成」で見解案

原子力委員会 18日まで意見募集

原子力委員会は、国民の信頼醸成に向けた取組についての見解案について、意見募集を行っている。同委員会は、行政機関がこのよう

環境省は五日、二〇一一年度の国内温室効果ガス排出量の速報値を発表した。総排出量は二酸化炭素換算で十三億七千万トンとなり、前年度比三・九%(四千九百トン)増となった。

排出量前年比3.9%増
温室効果ガス 原子力発電減少
環境省は五日、二〇一一年度の国内温室効果ガス排出量の速報値を発表した。総排出量は二酸化炭素換算で十三億七千万トンとなり、前年度比三・九%(四千九百トン)増となった。

排出量前年比3.9%増
温室効果ガス 原子力発電減少
環境省は五日、二〇一一年度の国内温室効果ガス排出量の速報値を発表した。総排出量は二酸化炭素換算で十三億七千万トンとなり、前年度比三・九%(四千九百トン)増となった。

排出量前年比3.9%増
温室効果ガス 原子力発電減少
環境省は五日、二〇一一年度の国内温室効果ガス排出量の速報値を発表した。総排出量は二酸化炭素換算で十三億七千万トンとなり、前年度比三・九%(四千九百トン)増となった。

海外有識者からの助言を得るため、「国際アドバイザー」として、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米

また、構内滞留水等に含まれる放射性物質濃度を、より低く管理する多核種除去設備では、A、C系統の設備設置、系統試験が完了し、ホット試験(汚染水を用いた通水試験)開始に向け、準備を進めている。その中で、

炉内燃料デブリ取り出し計画では、現在、一三年下期の実施適用を目指し、格納容器漏えい箇所調査装置が開発中だが、プラント状態の早期把握のため、具体的には、2号機ベント管下部周辺に

ついて、四足歩行ロボット(東芝)による調査を、十二月十一日に行った。また、労働環境の把握に關連し、作業員に対する就労実態アンケートが三日までに実施され、その結果を踏まえて、啓発活動、元請会社との協働対策、相談窓口のPR強化など、処遇・就労環境の改善が進められている。

九月に決定した革新的エネルギー・環境戦略では、核燃料サイクル政策に關連し、国が関連自治体や電力消費地と協議する場を設置し、使用済み燃料の直接処分あり方、中間貯蔵の体制・手段の問題、最終処分場の確保に向けた取組など、結論を出すべく作業に着手することとされている。枝野大臣によると、三十日時点で参加表明は来ていないが、今後、実務的な調整を図っていくこととされている。

海外有識者からの助言を得るため、「国際アドバイザー」として、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米

また、構内滞留水等に含まれる放射性物質濃度を、より低く管理する多核種除去設備では、A、C系統の設備設置、系統試験が完了し、ホット試験(汚染水を用いた通水試験)開始に向け、準備を進めている。その中で、

炉内燃料デブリ取り出し計画では、現在、一三年下期の実施適用を目指し、格納容器漏えい箇所調査装置が開発中だが、プラント状態の早期把握のため、具体的には、2号機ベント管下部周辺に

ついて、四足歩行ロボット(東芝)による調査を、十二月十一日に行った。また、労働環境の把握に關連し、作業員に対する就労実態アンケートが三日までに実施され、その結果を踏まえて、啓発活動、元請会社との協働対策、相談窓口のPR強化など、処遇・就労環境の改善が進められている。

九月に決定した革新的エネルギー・環境戦略では、核燃料サイクル政策に關連し、国が関連自治体や電力消費地と協議する場を設置し、使用済み燃料の直接処分あり方、中間貯蔵の体制・手段の問題、最終処分場の確保に向けた取組など、結論を出すべく作業に着手することとされている。枝野大臣によると、三十日時点で参加表明は来ていないが、今後、実務的な調整を図っていくこととされている。